

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	231002	学校法人名	愛知大学			
大学名	愛知大学					
事業名	「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学					
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	7,980人	
参画組織	三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学部地域政策学センター、地域政策学部、大学院法務研究科法務専攻（法科大学院）					
事業概要	我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面している。民力が卓越した大都市部と異なって、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難い。特に県境地域はその傾向が著しい。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果を目指す。					
事業目的	1) 本学の歴史と本事業に向かう背景 本学は、1901年中国上海に創設された東亜同文書院大学の関係者を中心に1946年に中部地域唯一の法文系大学として、愛知県豊橋市に設立された。設立趣意書には、東亜同文書院を背景とした《国際的教養と視野をもった人材の育成》とともに、6大都市以外の地方都市に初めて立地した旧制大学として《地域社会への貢献》を挙げている。 本学発祥の地である豊橋校舎では、《地域社会への貢献》を地域研究に展開する視点から、1951年には「総合郷土研究所」、1953年には「中部地方産業研究所」を設置した。その後、豊橋校舎が立地する豊橋市の広域連携が進み、豊橋市を中心とする愛知県東三河地域、浜松市を中心とする静岡県遠州地域、飯田市を中心とする長野県南信地域からなる「三遠南信地域」に後背地域が拡大してきた。こうした動向に対応して、本学は地域研究の対象を三遠南信地域に定めた「三遠南信地域連携研究センター」を2004年に設立し、「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業・社会連携研究推進事業（2005-2009年）」、「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・地域に根差した研究（2010-2012年）」を実施してきた。更に2013年からは「文部科学省共同利用・共同研究拠点」の「越境地域政策研究拠点（2013-2018年）」に認定され、三遠南信地域のように県境などの行政境界に隔てられた地域が行政境界を越えて地域経営を展開する「越境地域政策」の確立を目指した全国的な研究を進めている。また、2011年には、三遠南信地域を研究・教育のフィールドとする「地域政策学部」を設立し、地域政策を担う人材の育成に展開してきた。こうした取り組みの背景として、我が国では全国市町村の4割が県境に接しており、越境地域政策は必要性の高い政策であるが、これまで体系的な取り組みはなされてこなかったこと、県境に接する市町村の半数が過疎地指定を受けているように、縮減する社会への対応が県境地域の大きな課題であるという認識がある。 また本学は、2012年に名古屋校舎を名古屋駅に隣接した大都市拠点「名古屋市笹島地区」に移転開校した。笹島地区は、2027年の中央リニア新幹線開通によって三大都市圏が一体化されるスーパー・メガリージョンの一角であり、広域的な拠点性を有している。こうした拠点性を活かすには、笹島地区と広域的な後背地域を結ぶ越境地域連携が不可欠である。特に、三遠南信地域と笹島地区の間に多様な越境地域連携を形作ることによって、三遠南信地域が直面する縮減する社会に、大都市拠点と連携したダイナミズムを生み出すことは、三遠南信地域と笹島地区に2つの校舎（豊橋校舎、名古屋校舎）を持つ本学の新たな《地域社会への貢献》である。こうした観点から、三遠南信地域と笹島地区の越境地域連携戦略となる「スーパー・メガリージョン形成に向けた実証的研究」を、本学特別重点研究として本年度から開始している。					

事業目的

2) 本学・地域の現状と課題を踏まえた事業目的

① 本学の状況と課題

本学の建学の精神は、設立趣意書に示される《国際的人材の育成》と《地域社会への貢献》である。学部構成からみると法学部、経済学部、経営学部、文学部などの基盤的な学部に加え、《国際的人材の育成》は「現代中国学部（1997年設置）」と「国際コミュニケーション学部（1998年設置）」に発展し、《地域社会への貢献》は「地域政策学部（2011年設置）」に展開してきた。地域政策学部では、地域政策を志向する学生が集まっており、三遠南信地域のように地域政策の現場と一体となった教育環境を持つことが不可欠となっている。また、本学は多くの卒業生を三遠南信地域に輩出しており、《地域社会への貢献》を進めるうえで、卒業生を大学資源とした戦略が重要となっている。特に研究面においては、「越境地域政策研究拠点」として5年間に全国127機関の研究者と共同研究を実施する等、越境地域政策の基盤研究が蓄積されており、事業実施性を重視した研究として「**越境地域マネジメント研究**」に発展させることが課題である。

② 三遠南信地域の状況と課題

三遠南信地域は、天竜川・豊川によって形成される流域圏の一体性を持つが、愛知・静岡・長野の県境地域であることから、地域政策は分断される傾向が強い。三遠南信地域の形成は、国土計画である天竜・東三河特定地域総合開発計画（1954年）から始まり、60年以上にわたって市町村の県境を越える地域づくりが継続されてきた。1994年からは39市町村（現在の市町村区分）、51商工会・商工会議所が集まる「三遠南信サミット」が毎年開催され、2008年には県境を越える地域計画である「三遠南信地域連携ビジョン」が策定された。これを受けて、全自治体、全商工会・商工会議所による「三遠南信地域連携ビジョン推進会議（以下、SENA）」が設立され、専任事務局も設置されている。こうした活動から、三遠南信地域は県境地域開発の全国的モデルとなっている。

一方、三遠南信地域全体は250万人の人口を持ち中位の県に匹敵するが、県境山間部をはじめとして人口減少が激しく（2040年までに全体15%減少、山間部は40%減少）、縮減する社会に直面している。こうした問題意識に基づいて、本学とSENAは2016年に連携協定を締結し、「SENA分室」を本学に設置するとともに、2017年から改定に入った「第2次三遠南信地域連携ビジョン（以下、新地域連携ビジョン）」策定に協働体制をとっており、「**越境地域マネジメント研究**」を三遠南信地域に展開する段階にある。

③ 事業目的

三遠南信地域との連携実績や越境地域政策に関する研究蓄積を踏まえて、「**越境地域マネジメント研究**」を三遠南信地域に実用することは、本学の重要な使命であり、全国的にも独自性を有する展開である。特に、三遠南信地域が直面する縮減する社会は、全国の県境地域に共通する課題であり、延いては我が国地方部が抱える共通課題である。

そこで、本事業の目的を、「『**越境地域マネジメント研究**』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す」こととし、研究対象を三遠南信地域とする。この目的を達成するために、全学的な地域関連研究所や学部で構成する「越境地域マネジメント研究機構（以下、マネジメント研究機構）」を設置する。

3) 大学の将来ビジョンと本事業

本学は、設立趣意書（1946年）に掲げる《国際的人材の育成》と《地域社会への貢献》を基本方針としている。2016年に策定した第4次基本構想では、将来の長期ビジョン（10年後の大学将来像）として、「建学の精神としての世界の平和と文化に貢献する人材、グローバル人材、地域に貢献する人材を育成する大学」を目標像としている。建学以来の本学の方針である《地域社会への貢献》は、三遠南信地域に関する研究機関の整備や地域政策学部の設置に具現化されており、将来に向かってSENAとの協定に示されるように地域との連携を高めている。このように本事業は本学ビジョンの具体的な展開である。

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	231002	学校法人名	愛知大学
大学名	愛知大学		
事業名	「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学		
事業成果	本事業テーマである「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」を達成するために、①「越境地域マネジメント研究」を牽引する大学、②「越境地域マネジメント研究」を通じて三遠南信地域に貢献する大学、③越境地域を担い活動する人材を育成する大学、④人生100年時代を価値あるものとする大学、と4つの基本方針のもとに事業を行った。個別事業は、1.研究事業((A)基盤研究(越境計画行政、越境地域システム)、(B)事業協働(三遠南信地域、笹島地区)、(C)担い手育成、(D)共通部門)と、2.ブランディング戦略事業で実施しており、以下に事業成果を記載する。 なお、各事業は全学体制として、学長を本部長とする研究ブランディング事業本部のもとに、越境地域マネジメント研究機構を構成する5研究所、1学部、1大学院が中心となって推進した。また、本事業のステークホルダーからなる外部評価委員会、学内の内部質保証委員会の評価を毎年受け、事業内容を改善した。 1.研究事業 (A) 基盤研究 基盤研究として、越境計画行政コア、越境地域システムコアを設けて研究にあたった。 1) 越境計画行政コアに関する事業として、①越境地域マネジメントを実施する行政制度について、県境地域を対象とした研究会・シンポジウムを開催して対外的に検討プロセスを公開した。②越境地域政策の担い手の確保としては、県境地域中山間の外部人材である「地域おこし協力隊」に着目した実態調査、シンポジウム開催、ブックレットを刊行した。③全国越境地域との研究連携では、共同利用・共同研究拠点事業(以下、拠点事業)での国内外研究連携約130機関より、特に上越地域、青函地域、九州地域の研究機関との研究連携を継続した。④「越境地域マネジメント」を支援する卒業生体制の整備に関して、三遠南信地域の卒業生抽出調査(3千人)および全卒業生(約9万人)に対する意識調査を実施し、結果の公表とデータベース化を進めた。 2) 越境地域システムコアでは、①三遠南信地域の空間データベースの整備として、都市構造面、防災面、歴史面などでのGISデータベース整備を行い、相互連携的なオープンデータとして、三遠南信地域における空間分析の拠点性を高めた。②空間データ分析の啓蒙書として、GIS研究応用事例の内容をまとめ、2020年度に大学教育専門書出版を予定している。 3) 両コアの共同研究として、スーパー・メガリージョンに関する検討を「スーパー・メガリージョンの国土計画的変容」、「都心拠点地区エリアマネジメントの地域計画的展開」、「大都市圏中間地域の地域計画的展開」の3分野、20プロジェクト研究を行った。一例として、リニア中央新幹線による東海道新幹線の変化に関する研究では、沿線約200機関、企業約2800事業所に対しての実態調査を行い、結果を新聞等に公開した。 (B) 事業協働 縮減する社会に持続性を形成するモデル協働事業として、1)三遠南信地域の拠点地区形成および産業創出の社会実験、2)大都市拠点である笹島地区でのエリアマネジメントの社会実験を行った。 1) 三遠南信地域事業では、①拠点地区形成協働モデルとして、長野県売木村に山間部分室を設置し、人材活用についての研究と社会実験を実施した。また、地方都市として豊橋都市における再開発事業を契機としたエリアマネジメント研究、県境を越える豊橋浜松地域の都市間連携のデータベース化(物流、サプライチェーン、防災)を進め、検討結果を公開した。また、ICTを活用した中山間地での法務相談の有効性について法科大学院、東栄町、弁護士事務所を結ぶ実験設備を整備し、実証実験を行った。②産業創出協働モデルとして、可動的な都市機能である軽トラ市について、三遠南信軽トラ市ネットワーク会議を継続し、軽トラ市相互のネットワーク化を進めると共に、全国を対象とした運営団体調査、個別軽トラ市の実態調査、中核都市での実施可能性調査等を継続して実施した。これらの成果を東京モーターショーや全国運営者大会などで公表するとともに、軽自動車業界専門誌に連載し、軽自動車企業・団体との共同シンポジウムや意見交換、研究成果報告などの連携体制を形成した。		

事業成果

2) 笹島地区事業では、①大学拠点型エリアマネジメント研究の推進として、笹島地区に立地する企業等と本学が連携するエリアマネジメント研究会を毎月開催し、大学拠点型エリアマネジメント研究を進めた。また、コロナ禍での従業員行動、近接する中川運河での住民意識等の実態調査を行った。②ささしまサロンとして、アジアサロンを3回開催した(参加者 第1回 約500名、第2回 約400名、第3回 約220名)。コロナ禍のため入場者数を限定したが、動画視聴は合計約2万回に達した。地域連携に関する先進的な他大学の取組を視察、意見交換を行った。

(C) 担い手育成

越境地域マネジメントを担う人材育成として、1)越境地域マネジメント講座、2)学生参加活動への支援を行った。

1)越境地域マネジメント講座では、①基盤研究応用講義として、行政職員等を対象としたGIS連続講座を実施した。②事業協働応用講義としては、対象地域に関連する企業、自治体、活動家などとの連携によって、共通教育科目(各半期)に「三遠南信地域の地域経営」、「ささしまライブ24地区を中心としたエリアマネジメントの構築と実践」を設け、演習を加えた講義を実施した。③学生参加型での地域計画立案手法として動画評価技術の共同開発をIT企業と行い、上記講義に応用した。④越境地域政策について、三遠南信地域の高校への出前講座を行った。⑤越境地域政策についての研修会を自治体職員等に対して行った。

2)学生参加活動では、既存の学生活動として約300名が参加する「学生地域貢献事業」の情報冊子を作製し地域機関や学生保護者等に配布、卒業生を含めたシンポジウム等を実施した。

(D) 共通部門

共通部門としては、①越境地域政策研究フォーラムを毎年開催し、研究成果の対外的発表と研究者間の交流の機会とした。本フォーラムは、拠点事業でスタートし、全国の越境地域政策に関心のある研究コミュニティであり、ブランディング事業の対外連携促進の場ともなっている。なお2020年度はオンラインシンポジウムとした。②その他の主催シンポジウムとして、防災推進国民大会に連携した防災シンポジウム、軽トラ市などの個別研究シンポジウム、共催シンポジウムとして、中国深圳地域での湾域防災に関する国際会議、日本都市計画学会全国大会シンポジウム等を行った。

2.ブランディング戦略事業

本事業に関する広報事業として、①大学HPへの事業内容の公開、関連動画の作成・公開、②エリアマネジメントプロジェクトに関するコンセプトデザイン作成、③越境地域を対象としたTV番組の協賛と出演、④新聞での研究事業の広報、⑤入試関連雑誌での研究内容紹介記事の掲載等を行った。

本事業期間3年間における、新聞記事掲載は本学広報として行ったものが27件、一般的な記事として掲載されたものが41件、TVへの出演3回、全国的な専門誌への掲載61ページである。本事業へのステークホルダーを主とした参加は、本学主催シンポジウム等2,292名、動画視聴約19,000回、共催シンポジウム等1,100名、研究者個人講演への参加3,139名、在学生の講義参加は1,309名である。越境地域政策に関する独自性としては、例えばgoogleの検索で冒頭50件中43件が本学に関するものであり、一定の社会認知を得ている。

本事業のステークホルダー別に、現段階での事業浸透を把握すると、既に研究基盤を有する三遠南信地域の諸機関では組織連携が高まっており、我が国のモデルとして「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す」という共通の問題意識のもと、協働して事業を生み出す段階での意見が多く出ている。笹島地区は、本事業で初めて着手しており基盤形成段階であるが、研究拠点や専門人材の配置などにより組織間のネットワークと本学の諸研究が連携しつつあり、地区内各機関から本学研究教育への要望が具体化されている。卒業生については、全卒業生調査から地域連携への評価が回答者の4割に認められており、地域連携事業への参加意欲も確認される。在学生については、本事業の取り組みを理解することが学習意欲を引き出しており、既にある学生による地域連携諸活動活性化への期待が示されている。

**今後の事業成果の
活用・展開**

拠点事業における「越境地域政策研究拠点」の基礎的研究の蓄積に基づいて、『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学』とのブランド化を目標とした。目標自体が我が国にとって避けることのできない長期的な課題であるために、ブランドを確立するには、その緒に就いたばかりと言える。同時に、一定の地域を立地の背景とする本学にとって、継続的に挑戦し続ける課題であり、これらは地域の諸機関や卒業生との信頼関係のもとに到達しえるものである。こうしたブランディング事業に対する認識から、本学独自事業として本事業の実施期間を同事業規模で2年間延長(2022年度まで)するとともに、ブランディング事業の後継体制について検討を進めているところである。ここでは、大学として掲げた4つの基本目標に対して、現時点での事業成果の活用展開について記述する。

①『越境地域マネジメント研究』を牽引する大学

拠点事業からの発展的な研究分野拡大である。まず、基盤研究については、事例研究は蓄積されており、一層理論化を進めることが必要である。また、ブランディング事業では、学内研究者との共同により専門領域を広げることが出来たため、拠点事業の蓄積を活かして、全国的な研究連携、世界的な研究連携への拡大が重要である。また、対象地域として、従来は県境地方都市を扱っていたが、名古屋中心部のエリアマネジメントを対象とすることで、エリアマネジメントに特化した研究体制やサロン活動など、本学自身が活動主体となる応用面の展開が可能となった。越境地域マネジメント研究成果を実装し、大学拠点型エリアマネジメントを展開する大学としての展開が可能となっている。

②『越境地域マネジメント研究』を通じて三遠南信地域に貢献する大学

三遠南信地域へ地域貢献である事業協働においては、拠点地区形成協働モデルとして、拠点性の絞り込みと協働プロジェクトが進展した。ICTを活用した法務相談などは新規の事業であり、これまでの研究蓄積と新規性を組み合わせ、ステークホルダーである諸機関との連携によって推進する。また、三遠南信地域連携ビジョン推進会議の分室を本学に設置すると共に、本学独自の研究所分室を中山間地に置くなど地域ネットワークも整備されたため、これらを今回組織した越境地域マネジメント研究機構と連携して、継続的な戦略組織とすることが必要である。また、産業創出協働モデルとしての可動都市機能・軽トラ市については、全国の軽トラ市や軽自動車企業・団体との協働体制が構築されつつあり、政策提言を継続することが不可欠となっている。軽自動車関連企業が多く立地している地域特性からも、縮減社会を支えるモデルとして発展させる。

また、三遠南信地域の国土的な位置づけとなるスーパー・メガリージョンに関する研究もスタートしたところであり、今後の国土計画に対する提言機能を強化することで、研究ブランド化を進める。

③越境地域を担い活動する人材を育成する大学

人材育成については、地域おこし協力隊などの活動人材の目標像の提示と、講義科目として越境地域マネジメント講座を実施し、講義受講者から地域おこし協力隊への応募者も出ており、講義効果が確認されている。これらの講義と現行各学部講義とを連携することによって、体系化された学部横断的な越境マネジメントコースへの展開が可能である。また、数百人規模での学生地域貢献事業の集積と可能性が確認でき、学生の満足度も高いことから、校舎横断的な拡大を図ることが有効である。

④人生100年時代を価値あるものとする大学

大学のブランド化を具現化する際に、卒業生の果たす役割は大きく、本事業での全卒業生調査を通して、潜在性と期待が確認された。卒業生データベースの構築を継続的に行うと共に、大学が行う地域連携事業への参画機会を創出することが重要であり、上記の各項目を実施する上での基盤とすることが有効である。

本事業を通して、全学的な研究教育資源を、越境地域マネジメントの研究蓄積、地域応用、全国的な波及性という面で積極的に活用し、大学全体としてのブランド化を推進できた。本事業で形成したブランディング体制を恒常化することによって、越境地域マネジメント研究のみならず、他の研究からも本学のブランディングへと発展できるシステム化への展開が必要となっている。